

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）

個人研究

2018年度研究成果報告書

研究代表者	所属部局・職	氏名
	社会学部・教授	村瀬 洋一 印
研究課題	震災後の生活と社会意識に関する計量社会学的研究 －政策志向と将来不安感に関する実証分析	
研究期間	2018年度	
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 970,000円 / (採択金額) 970,000円	

研究の概要（200～300字で記入、図・グラフは使用しないこと）

本研究は、原発事故の影響が強かった福島県郡山市において、他地域との意識や行動の比較のために郵送による予備調査としての統計的社会調査を行い、データの計量分析を行う。研究目的は社会意識や行動、復興に関する政策、原子力発電政策への志向、人間関係保有に関して、その規定因を解明することである。調査の実施に際し、調査票を適切な構成として、質問量も減らすなど工夫し、郵送であっても回収率が上がるよう工夫した。郡山市の有権者を対象として無作為抽出を行い、調査票の発送を2019年2月に行った。現在、データファイルを作成中である。また、これまでの複数の社会調査結果について分析を進め、いくつかの国際学会にて発表した。

キーワード（研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。）

[社会階層] [復興政策評価] [原子力発電に関する志向]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、原発事故の影響が強かった福島県郡山市において、他地域との、意識や行動の比較のために独自の統計的社会調査を行い、調査データの計量分析を行うものである。研究目的は、各種の社会意識や行動、復興に関する政策、原子力発電政策への志向、人間関係保有に関して、その規定因を解明することである。とくに、ネットワーク保有人と意識の関連に着目する。将来の生活に関する不安感や、経済見通しなど将来の社会認識についての分析を重視する。社会意識の地域間と、国際間の比較も重視し、既に調査を実施した各国におけるデータも用いて、不安感の規定因や、社会構造の特徴について比較研究を行うことを目的とする。具体的には、政治意識の一種である政策志向と、社会階層の間に関連があるのかについて解明することをデータ分析の目的とする。例えば、社会的地位が高いものほど、政府による復興政策を支持し、原発稼働を支持するよる傾向はあるだろうか。これらは重要な課題である。震災に関する研究は、田中他(2013)のような社会学的研究を見ても、被災地の状況を記述するのみで、被害と社会階層の関連について詳しく分析したものは少ない。少人数への聴き取り調査を元にした研究も多く、研究対象に限られており、的確な分析結果がないものが多い。震災後に実施された、比較的大規模な統計的社会調査による研究としては、福島大学(2013)による双葉郡調査、高木(2015)によるいわき市における調査などがあるが、複数地域を比較しつつ、意識と行動に関して分析したものは少ない。

立教大学はこれまで、東日本大震災に関して学内の競争的資金である SFR 予算を設定し、申請者もこれにより、これまで仙台とそこに隣接した農村部、福島市、東京都において、独自の統計的社会調査を実施している。社会科学において、現代社会から直接データを取得することは、様々な困難を伴うが、適切な調査法により独自のデータを取ることには、極めて重要である。本研究では、とくに将来への意識と、社会ネットワーク保有、人々の自発的な参加行動の関連に着目し、これまでの調査と比較しつつ、各地における意識と、多次元的な社会構造の特徴を解明する。仙台市や福島市でも、故郷へ帰る目処がたかない避難者も多く、政策志向や人間関係を解明することは重要である。福島市も、海沿いの被災地や原発周辺からの避難者も多く、故郷への帰還意向や社会意識の違い、人間関係の問題など、様々な政策的課題も指摘されている。郡山市は、福島県内で最大規模の都市であり、原発事故後の避難者も多く、新たな社会調査を実施する意義は大きい。調査では、政策志向や今後の不安感、将来予測、社会の変革に関する意識等と、人間関係や社会参加との関連について、分析を行う。質問項目として、将来不安感や収入不安感、各種の政策志向や原発問題、健康不安感、ボランティア行動や NPO など各種の社会参加行動、相談相手等の社会関係資本、政治参加、有力者とのつきあい等人間関係を含む各種の社会的資源保有の他、これまでの転居歴、帰還への意向、権威主義的態度、心理的な積極性、階層や基本属性項目を設けた。主な分析内容として、人々の復興政策への評価や、原子力発電への態度、将来不安感などの社会意識や生活に変化があるか、地域による違いはあるかについて、解明すること等を設定している。

統計的社会調査の実施に際しては、調査票を適切な構成として、質問量も減らすなど工夫して、お願い状も工夫し、郵送であってもある程度の回収率が上がるよう努力している。対象者抽出も調査票回収も、調査会社に委託せず直接管理し、データの質は高いといえるだろう。2018年11月に、郡山市役所にて、選挙人名簿を閲覧し、調査対象者名簿を作成した。その後、これまでの調査で協力いただいた他の研究者と、質問項目について検討し、調査票の発送は2月となった。3月末時点で、約5割を回収し、データファイルを作成中である。調査の概要は以下である。

表 1 2018 郡山市調査 (2019 年 2 月以降実施)

母集団	郡山市の有権者の男女
標本数	511 人
有効回収数	現在回収中のため未定
回収期間	2019 年 2 月 7 日に郵送により発送
回収法	切手を貼った返信用封筒を同封し郵送により回収
標本抽出法	無作為抽出法 選挙人名簿からの系統抽出法 (等間隔抽出法)

研究成果の概要 (つづき)

この種の大学外での本格的な社会調査は、調査実施に時間がかかるため、分析にはまだ時間がかかるが、これまでの、福島市や仙台市、東京都等における調査結果を分析し、2018年夏には、4年に一度の、国際社会学会大会や、8月のアメリカ社会学会にて発表した。また、日本社会学会や、韓国や台湾においても成果発表を行った。主な分析結果を挙げると、被災者に対する政府支援が不十分だという回答については、東京女性が最も多く、福島市男性は少なかった。原発から近い福島市の回答が、被災者に対して厳しめになっていた。また、「今後、国内の原子力発電所は全て廃止すべきである」という問に対して、福島市、仙台市、東京都では、かなりの違いがあり、東京都男性は「そう思う」という回答が少ない傾向があった。階層帰属意識に関しては、東京都において、上や中の上という回答が多かった。支援政策や原子力発電への態度を最終的な被説明変数として、構造方程式モデルにより分析したところ、福島市男性においては、伝統的価値観や、居住年数、避難者ダミー変数が、支援政策評価に影響を与えていた。また、原発への態度に関しては、政治的有効性感覚(無力感)や、主観的な社会階層(階層帰属意識)が、影響を与えていた。回答者の年齢も効果があり、高齢ほど原発に否定的な傾向があった。男女で、やや異なる結果が出ており、その解釈については、今後さらなる研究が必要であろう。また、これまでとは別の地域においても、さらなる調査が必要である。

今回の郡山市調査は、まだ回収中であり、一部しか分析していない。予備調査として、郵送法により行ったので、調査対象者を無作為抽出するために、選挙人名簿を用いている。ただ、現時点では、郡山市に住民票を移していない避難者も多く、回答の中に、震災後に避難のため転入した人が少なくなってしまう傾向が出ている。既に震災から8年が経過、転入者には、震災とは関係なく、仕事のために転入した人等もいるので、今後の分析においては、それらの点も考慮しつつ、分析する必要があるだろう。2017年3月31日と4月1日には、浪江町、川俣町、飯舘村、富岡町での避難指示解除があり、居住制限区域は当初の30%に縮小された。これらは原発による避難者にとっては良い事だが、人口ゼロ地域へ帰還し、仕事を見つけ、病院や学校その他の施設を維持することは、現実にはかなり困難であり、避難指示解除後も、人口はあまり増えておらず、帰還した人は子供がいない老人のみ世帯が多く、現地は極端な高齢化社会となっている。また、2018年3月には、東京電力から原発避難者への、毎月1人10万円の、慰謝料(精神的賠償)支給打ち切りがあった。2019年4月以降には、原発があった大熊町において、さらなる避難指示解除も予定されている。

学術研究としては、一部の人に注目するのではなく、郡山市などの都市部や、現地の社会全体の現状把握ができるような、社会調査を行い、データを分析することが大切である。また、男女の違いや社会階層の違いにも考慮しつつ、調査結果を分析し、政策形成に役立てることが重要であろう。また、土着の人とそうでない人や、高学歴者、都市部への避難者等の特徴を把握し、今後の政策提言につなげることも、重要であり、さらなる社会調査の実施が、学術的にも、社会的にも望まれる。

調査実施と、英語での学会発表に、かなりの時間を使ってきたが、これまでの調査内容について一部の資料を、立教大学社会学部村瀬ゼミ報告書の巻末資料として掲載した。今後は、これまでの学会発表結果を元に、英文論文を作成するために作業を進める。その他、各国での調査実施現場での方法論を整理して論文を作成中である。また、上記の社会調査について、分析結果を論文や著書としてさらに発表予定である。また、国際的な成果発表を重視しつつ、震災に関する調査結果について、論文や学術書を作成予定である。次年度はさらに分析を進め学術論文として完成させる予定である。米国の社会学者とともに論文作成作業を進めている。既に2019年8月のアメリカ社会学会大会も、審査を通過しており発表予定である。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

学会発表

Murase Yoichi, "Gender Difference on Policy Preference and Social Status: Attitude on Restoration Policy and Nuclear Problem after the Great East Japan Earthquake." 国際社会学会 ISA World Congress at Toronto, 2018/7/19.

Murase Yoichi & W. Lawrence Neuman, "Social Status and Nuclear Problem: Attitude on Government Support after the Great East Japan Earthquake." アメリカ社会学会 ASA. 113rd Annual meeting at Philadelphia, 2018/8/12.

村瀬洋一「復興政策と原子力発電への態度の規定因 —男女差と階層差は説明可能か」日本社会学会. 於甲南大学. 2018/9/16.

村瀬洋一「政府への評価と生活満足感 —東日本大震災後の社会意識に関する計量分析」韓国日本学会. 於ソウル 高麗大学. 2019/2/15.

研究会発表

村瀬洋一「震災後日本の社会意識と性差 —原発と放射能不安感に関する社会調査結果」輔仁大學日文系專題講演会. 台北. 2019/3/18.

Murase Yoichi, "Gender Difference on Policy Preference and Social Status: Attitude on Restoration Policy and Nuclear Problem after the Great East Japan Earthquake." 輔仁大學伝播学院研究会. 台北. 2019/3/20.

報告書

村瀬洋一編『行動科学と計量社会学 —2018年度 専門演習2・卒業論文演習 (村瀬洋一担当) ゼミ報告書』立教大学社会学部村瀬研究室発行 2019/3/22.